

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2024年7月30日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）					
大阪府門真市大字門真1006番地		パナソニック インダストリー株式会社 代表取締役 坂本 真治 電話番号：070-7823-4478					
主たる業種	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業				細分類番号	2 8 9 9	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則				<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号		
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	パナソニックホールディングスグループのカーボンニュートラル社会に向けたビジョン「Panasonic GREEN INPACT」に基づき、「より良い暮らし」と「持続可能な地球環境」の両立に向けて、自社のCO2排出量を減らし、暮らしやビジネスにおけるCO2削減に貢献する様々なインパクトを拡げることで社会と共にカーボンニュートラルを目指す。						
計画を推進するための体制	事業場に省エネを推進する委員会を設け、エネルギー使用状況、活動進捗、及び全社環境経営推進での情報共有を図る。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	20,812.5 トン	25,776.0 トン			23.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	23,344.8 トン	25,776.0 トン			10.4 パーセント	
実績に対する自己評価		関西電力の排出係数変更によりCO2排出量増加 (R4:0.311kg-Co2/kWh → R5:0.434)					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 生産高	61.91	74.62			20.53 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		排出係数変更によりCO2排出原単位悪化（エネルギー原単位は改善）					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		12 パーセント	12 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	老朽化空調機49台を高効率タイプへ更新					
	令和6年度						
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	新型コロナ対策適用の自動車通勤者の縮小（公共交通機関利用へ戻した）					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	自動車通勤者比率の減少					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	ecoット宇治参画						
特記事項							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。